

長泉町富士山火山避難計画策定について（Q＆A）

【噴火現象に関する質問】

Q：溶岩流の到達まで長時間かかるのは、火口で溶岩が出続けているためか？

A：今回の避難計画の基となる富士山火山ハザードマップでは、大規模噴火の場合、火口から溶岩が2か月間にわたり流出し続ける想定となっており、その場合、溶岩流の到達に最大57日かかるかとされています。

Q：火口が複数になる可能性もあるのか？

A：過去の富士山噴火では、単一の火口からだけではなく、複数の火口が列状に並ぶ割れ目噴火が多く発生しており、複数の場所から同時に溶岩が噴出することも考えられます。

Q：噴火により山体崩壊は起らないのか？

A：富士山において過去に山体崩壊が起きたことは確かですが、それが火山活動によるものなのか、他の原因によるものなのかは明らかになっておりません。

※山体崩壊は5,000年に1回の割合で起きている。火山専門家は2万3000年間に少なくとも4回の山体崩壊があったと推定している。したがって今回の富士山火山避難基本計画においては、想定される噴火現象から「山体崩壊」は除外しています。

【避難に関する質問】

Q：「流下パターンD」の場合、熱海市、伊東市、伊豆市、伊豆の国市、函南町に避難するのは危険ではないか？

A：現在、県や周辺市町との間で広域避難の協議を進めており、状況によって長泉町より西側の市町へ避難することについても検討しています。

Q：噴火後避難となる自治会（区）に住んでいるが、避難の際の、同報無線による通報は、各自治会に、避難指示等が呼び掛けられるのか？それとも町内会（区）ごとか？

A：同報無線放送では、避難の対象となる自治会（区・班）名を知らせることとなっています。

Q：高齢者の避難先や方法は？

A：富士山噴火時の避難は自家用車によることが基本となります。近隣の方の車両に同乗するなどの対応をお願いしたいと考えております。

Q：避難時のゴーグルやマスクなど、どれくらいのものを準備したらよいか知りたい。

A：火山灰は非常に細かい粒子が含まれるため、可能であれば顔に密着する防塵マスクや防塵ゴーグルを準備することが望ましいです。準備がない場合は、水で濡らしたハンカチなどで口と鼻を覆い、灰をできるだけ吸い込まないようにすることが大切です。

Q：降灰から避難する場合に、近くに堅牢な避難場所がない場合はどうすればよいか？

A：噴火前に対象エリアの外側へ避難することを優先してください。万が一避難する前に噴火が発生した場合は、建物の2階以上へ垂直避難をするなど、少しでも命が助かる行動をお願いします。

※インフラや健康被害が懸念される。

電機…停電、上水道…水質の悪化（濁度の増加）、下水道…管路の詰まり、下水道処理場の被害、通信…通信不調、家電製品…換気・冷却ファン（フィルター詰まり）の異常

健康被害…目・鼻・咽・気管支の異常等

Q：避難対象人口は？

A：本年4月現在の住民基本台帳登録者の内、9区、3,306世帯、7,574人が対象である。そのうち、避難行動要支援者（自らの意思で避難することが困難な方）は、211世帯、217人が対象。

Q：富士山噴火の溶岩流の性質は？

A：サラサラとした溶岩である。

Q：溶岩流の流下速度は？

A：人間が歩く速度と同じくらい。1分間に70～90m（時速5～6km）

Q：避難対象地区ごと（各自治会）に一時集結地の場所が異なる。

住んでいる場所によっては、近い一時集結地もあるが必ずしも厳守しなければならないのか？

A：避難対象地区内の世帯数、人口割を考慮して広域避難場所6か所のうち4か所を一時集結として位置付けさせていただいた。

町としては段階的な避難を促すため最終目的地である受入れ市町の避難所に避難する前の一時集結地として、一義的に割り振りをさせていただいておりますので、必ずしもこの場所というものでありません。ただし、一時集結地には顔見知りの方がいてくれた方が精神的にも安心だろうし、乗り合わせの避難も容易になることもあるのではないのでしょうか。

【その他】

Q：南海トラフ地震と富士山噴火の連動についてシミュレーションしているのか？

A：今回の富士山火山防災マップに掲載した避難計画では、南海トラフ地震との連動について考慮しておりません。

※宝永噴火は、マグニチュード8.6とされる国内最大級の宝永地震の49日後に発生。連動して起きた可能性がある」と指摘されている。その後約300年静穏を保っている状況。

Q：噴火警戒レベル3で、学校は休校となると聞いている。気象庁の発表で自動的に休校になるのか、学校の判断により連絡されるのか？

A：噴火警戒レベル3の発表により、自動的に町内すべての学校等の児童関連施設を休校、閉鎖します。

Q：噴火警戒レベルは、火山の活動や状況に基づいて発表されます。

具体的には以下のような要素が根拠となります。

A：【地震活動】

火山周辺で発生する地震の頻度や強さ、震源の深さなどが監視されます。

特に火山性地震が増加すると、噴火の可能性が高まるとされます。

【地殻変動】

火山の周囲での地殻の隆起や沈下、変形なども重要な指標です。

これらはマグマの移動を示す場合があります。

【ガス放出】

火山から放出されるガス（例：二酸化硫黄や水蒸気）の量や成分の変化も、噴火の前兆として注目されます。

【熱異常】

火山の表面温度の上昇や、熱水の噴出なども、内部での活動が活発化していることを示すことがあります。

【過去の噴火履歴】

過去の噴火のパターンや周期性も考慮され、今後の活動の予測に役立てられます。

これらの情報をもとに、専門家が評価を行い、噴火警戒レベルを発表します。

日本では、気象庁がこの監視を行い、必要に応じて警戒レベルを変更しています。